

## 山本栄一編著 『「むらの魅力」の経済学』

小田切 徳美

1.

本書は関西学院大学の山本栄一教授（現名誉教授）を中心とする同大・産業研究所の共同研究「地域の持続可能性についての研究」の成果をまとめたものである。

農村（むら）を対象として「地域の魅力」とは何かを明らかに、それが形成される背景と過程、そしてさらにそれが持続する条件を解明することを本研究は目的としている。そのために、山本教授を中心とする研究者グループと北海道中札内村の行政職員グループによる文字通りの「協働」研究が行われており、その点に本書の最大の特徴がある。

もちろん、こうした地域と「学」の連携の試みは、今までもないわけではない。むしろ、最近では大学の地域貢献ブームの中で、このような連携は現時点でも、数多くの大学が取り組んでいるであろう。しかし、その大多数のアウトプットは通常はシンポジウムやその報告集であり、本書の研究グループのように、公刊著書という形で結実させる例は極めて稀である。

評者も地域を歩くフィールドワーカーとして、また政策研究者（農村政策論）として、同じような共同研究を組織し、そのアウトプットを目指したこともあるが、様々な困難に直面し、それは今に至るまで実現していない。その点で、研究代表者の山本教授やコーディネーターの小西砂千夫教授の労をなによりも称えたい。

2.

本書の内容は、序章（中札内村における「むらの魅力」）で、小西教授が手際よく整理している。屋上屋を架す可能性もあるが、もっぱら評者の関

心に沿って、紹介してみよう。

第1章（中札内という地域：歴史の成り立ちと地域経済から考える）では、本書の舞台となる中札内村の位置づけが行われ、その背景（歴史の成り立ちと地域経済）が分析されている。そこで、まず指摘されるのは、経済的なある程度の「豊かさ」と生活感覚上の「豊かさ」が併存している状況である。前者は充実した農業経営を基盤として現れたものであり、後者は農村景観の美しさをはじめとして村内の至る所で確認されている。本書が「むらの魅力」と呼ぶのは、このふたつの豊かさの併存状況を指しているのであろう。

本章では、さらにその「豊かさ」を実現した背景や要因を鋭く探る。その結果、析出されたのは、第1に、農業を中心とする地域の内発的発展の中心的主体となったキー・パーソンの存在である。具体的には、「温厚、誠実、高潔な人柄、加えて旺盛な責任感とたゆまない行動力」を持つ元村長と「清廉潔白にして強い責任感、先見性のある識見と経営手腕、指導力」を有する元農協組合長の2人が、現在の中札内村の基礎を作り上げたことが詳しく論じられている（括弧内は本書が引用する『新中札内村史』の記述）。第2は、この2人により指導され、「クルマの両輪のごとき役割を果たしてきた」（22頁）農協と村役場である。特に、前者については、「地域農業を展開する思想的骨格や気構えが組合長である梶浦によって絶えず訴えられ、それを支える農協組織が強化され、次々と人材を育てていった」（20頁）と、その組織自体が地域発展を支える人材を養成していたという重要なポイントが明らかにされている。

この第1章が本書の仮説であり、そして結論であると言っても過言ではない。なぜならば、続く

第2章以降では、ここで示された地域発展と行政や農協との関係、または行政の体制それ自体を対象として、それぞれの専門からの詳細な実証が行われているからである。

第2章（中札内村を支える農業と北海道総合開発）で明らかにされるのは、中札内農業が北海道開発や全国の動向の中で常にトップランナーの位置にあるという歴史的事実である。例えば、農業生産の法人化とそれによる持続的担手の確保は、1990年代前半以降におけるわが国の農政の大きな課題であるが、中札内村では「全村農業生産法人化」というスローガンの下、既に1960年から推進され、その後3年間で28もの協業組織を中心とする法人が生まれている。また、同様に既に1985年には「有機農業の村宣言」がなされているが、これは「有機農業モデルタウン」として2008年度より農水省が事業化したものに他ならない。ここでも、20年以上の先取りがなされている。

そして第3章（中札内村を支える農業の歴史）では、こうした先駆的と言える取り組みが、地域の農協を中心に推進されていることが明らかにされている。この事実は、農業関係の分野では比較的知られていることではあるが、しかし本章では、従来はあまり指摘されていない事実を含めて丹念な掘り起こしがなされている。例えば、評者にとって新鮮であったのは、現在の農協の路線が確立した1954年の「農家経済確立第1次5カ年計画」において、従来からの農業集落を「小組合」に再編することが企図されていたという点である。そこには「これまでの家長中心の営農を家族全員が参加する仕組みに転換し、青年、女性も営農計画に参加できる小組合によって、一人ひとりが自由な意識で自分の経営と生活を考え、積極的な実践活動ができるようにした」（50頁）という思いが農協にあったことが明らかにされている。同村における、その後の活性化の最も根源的な力は、このような50年以上も前の挑戦（「いえ」から「人」への転換）によって支えられていたのであろう。

また、第4章（企業誘致の「中札内村モデル」）では工場誘致にかかわる行政対応が「中札内モデル」として論じられている。同村では、1983年

の工場誘致促進条例以来、例えば北海道銘菓で著名な六花亭等の工場誘致に成功している。その背景には、条例で規定された税制面での優遇措置等の総合的な投資環境の整備が指摘されている。そして、このような誘致の実現の結果、村の財政の安定化が実現されていることが類似団体との比較を通じて明らかにされている。しかし、本章の分析で看過してはならないことは、これらの工場には地域外からの通勤者が多く、地域内の所得や商店数などの村の経済指標は税収のように伸びていないという課題もある点である。居住を実現するような一層の「むらの魅力」が必要であることが本章のメッセージであろう。

そして、第5章（中札内村の誕生と昭和の大合併）では、行政自体の動きとして、中札内村の誕生から昭和の大合併における対応が、当時の新聞記事等の丁寧な渉猟により、浮き彫りにされている。中札内村は、1947年に大正村からの分村により誕生したのであるが、それは戦時下も含めた2回にわたる分村運動の成果であり、村民の悲願であったと言えよう。しかし、それを実現したわずか数年後に、昭和の合併促進運動が始まり、行政や議会、住民が、それに巻き込まれる状況がここで活写されている。その後、最終的には「昭和の大合併の荒波を乗り切り、自主独立の道を勝ち取った」（117頁）のであるが、あえてこのように村政の初期段階における分村－自主独立へのプロセスを執拗に追求したのは、この過程がその後のキー・パーソンが登場するいわば「土壌」となっていることを示唆するためではないだろうか。もしそうであれば、本章の分析はまさに意義深いものであろう。

尚、この第5章は、第3章、第4章とともに中札内村の行政職員が担当するパートであるが、手間のかかわる文献（新聞記事）調査により、当時の立体的な動きを描き出すことに成功している点で、特に村職員の力を感じることができるところである。

第6章（中札内村における平成の大合併と今後）は、本研究のコーディネーターを務める小西教授が、記憶に新しい平成の大合併時の中札内村の対応を描いている。そこでは、2002年以降の

行政や住民の動きが、詳細に記述されており、読者は強い臨場感を得ることができる。また、本章では、1999年から直近に至る合併促進政策の展開が、著者の解釈とともに記されている。中札内村のみでなく全国的な動きを知るうえでも重要な論文と言えよう。

周知のように、本章の筆者の小西教授は、大きな括りで言えば平成の大合併の「推進論者」であり、平成の大合併でも非合併を選択した中札内村の行動に対しては、比較的厳シコメントが見られる。例えば、「(中札内村は)悪くいえば住民の背中に隠れるような姿勢に終始したといえるのではないか」(130頁)、「踏み込んでいうならば、最初から単独が本音であって、アリバイづくりのための合併協議ではなかったか」(140頁)と論じている点である。しかし、ここでの氏の主張は、合併か非合併かの結論を問題にしているのではなく、むしろそれを尊重しつつ、合併過程における行政の対応、特に住民との関係に対して苦言を呈しているかのように受け止められる。「住民との一体感が地域性から期待されるほど強くないことは合併協議を通じた大きな課題である」(140頁)という指摘はまさにそうであろう。あらためて、市町村合併をめぐる氏の正確なスタンスを知ることができる論考である。

そして、終章(中札内村から見る北海道・日本)では、再び山本教授が、中札内村の経済を指標とする量的豊かさと生活感覚上の質的豊かさを論じている。そして、次のような印象的な文章を読者に投げかけている。「いずれ『量』的視点は『質』的視点と交錯し、『質』の評価が『量』の評価を凌駕する時点、あるいは局面が来ることは間違いない。しかもその兆候は、すでに日本各地、各局面で生じている」(149頁)。つまり、「むらの魅力」が、中札内村のみならず、全国の各地でも見えやすい環境が整い始めることが展望されているのである。

### 3.

冒頭でも論じたように、本書の最大の特徴は、大学研究者と地域の自治体職員との「協働」による地域分析の実現にある。質の高い「協働」のた

めには、地域サイドは行政職員が他の自治体の動きなどを含めて研究を重ね、自らの自治体を相対化し、さらにその次元から自らの地域を分析・記述する高い能力が必要とされる。また、大学サイドは、深く現場に沈潜し、住民や組織の行動のひとつひとつからその行動原理を学び取るような謙虚さが求められる。前者に関しては、中札内村職員である7人の執筆者が、地域農業や工場誘致、また昭和の合併をめぐる実態分析で研究者と同等の力を見せ、成功している。また、後者についても、大学サイドは3年間で6回にわたる実態調査を実現し、地域の問題を現場との緊張感を持ちながら分析している点で、高く評価されよう。

こうした大きなメリットから評者も多くを学びつつ、本書の延長線上にある課題を、最後に提起しておきたい。

第1に、山本教授が論じた「量的豊かさの視点を質的豊かさの視点が凌駕する」という点にかかわってである。中札内村の「豊かさ」の認識や社会全体の「豊かさ」の評価軸転換の指摘は、同村関係者のみならず多くの農山村関係者に対して励ましとなっている。しかし、その転換を促進し、さらに確実化する要素はなにか。おそらく読者が次に一番知りたい点であろう。また、そのような転換に対して、都市部の住民がいかなる対応を個人として、また納税者として行動すべきという点も知りたいところである。転換し始めた価値観を揺り戻さないためにも、そうした議論が今こそ必要であろう。

第2には、「小規模自治体」に関してである。第6章はもちろん、それ以外の各章には、「小規模自治体」を意識する記述や分析が必ず見られる。想像するに本研究の隠れたテーマとして、「小規模自治体」が設定されていたのではないだろうか。人口が4000人弱の中札内村が対象地域として選ばれたのは、そのことと関係していると思われる。

その小規模自治体にかかわり、第1章では、「人口の少ない町村における意気込みのある役所との出会いの感想は、ごく普通の職員が責任感と職務に対する自負を持って日常業務に当たっているのを見出すということである」(25頁)と指摘されている。また、第6章では、「確かに不安がある

が、合併協議の調整や住民説明を何十回と続ける内、小規模自治体のメリットである住民との近さとその協力を得ることで、職員数の少なさを補い、数は少なくともモチベーションを高く持ち、新たな仕事にも食欲にチャレンジする気持ちと工夫によって、仕事の質を高めることは不可能ではないと思う」（136頁）という副村長の言葉を紹介している。研究者サイドと行政サイドが共有化するこの認識を、具体的な自治体経営にいかにも実現するのか。この「協働」研究の延長線上に、是非語って頂きたかった点である。2009年9月に誕生した民主党政権は、道州制や市町村合併の推進の旗を降ろしたものの、第6章でも指摘されているように、いわゆる「特例町村」制度が動きだし、その影響を小規模町村が受ける可能性は完全には否定できない。そのような状況だからこそ、小規模自治体が「むらの魅力」を十分に発揮することができる仕組み・制度とノウハウをより積極的に論じて頂きたいと感じたのは評者のみではあるまい。

第3に、これこそは本書の枠外にある課題であるが、「中札内村の21世紀のあり方は、国土の半分は人口密度の少ない日本の地域のうち、比較的良好な展望が描かれる地域のモデルとなると期待される」（26頁）と位置づけられているように、同村は著しく地域条件が不利な地域ではない。実際に、農業と工業の分析で強調されていたのは、キー・パースンとそれがリードする農協や役場に支えられた産業発展のサクセス・ストーリーであろう。しかし、「地域再生」はまさに「比較的良好な展望」やサクセス・ストーリーが描けない地域でこそ課題となっている。いわゆる、「限界集落」が集中する地域などにおける地域研究も同じ研究グループ（大学サイド）に是非期待したい。

以上は、評者の外野席からの一方的な「ないものねだり」に過ぎない。しかし、本書をめぐる、何よりも評価すべきは、研究者が「真の友」（141頁）である地域と連携し、その課題と展望を具体的に明らかにした点であろう。それは、研究上の「関西学院大学－中札内村モデル」である。こうしたモデルの完成を、地域研究の末席にいるものとして、関係者とともに喜びたい。